令和２年５月 19 日

各　　位

大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号
株式会社サイネックス
代表取締役社長　村田吉優
（東証第一部　コード番号 2376 ）
問い合わせ先
執行役員企画開発本部長
吹ノ戸　忠
電話 06 - 6766 - 3333

カカポ-cacapo-商品独占販売に関する基本契約締結のお知らせ

―避難所生活のプライバシー確保、新型コロナウィルス対策にも―

株式会社サイネックスは、株式会社モービー・ディック（本社：東京 代表取締役社長：渡辺和俊）と同社が製造する段ボール仮設ハウス「カカポ」の商品独占販売に関する基本契約を締結しましたのでお知らせいたします。



1. カカポ-cacapo-とは？

カカポ-cacapo-とは、高強度の角形紙管と３種類のオリジナルジョイントで組み立てる頑丈な骨組みに、段ボールパネルをはめ込んで作る仮設ハウスです。

当初は「家の中の家」をコンセプトにした建築雑貨として開発されましたが、その優れた機能を活用し、災害時の避難所における様々な課題を解決出来る新規性の高い商品としても注目されています。

今回、当社が販売する本商品には、以下のような特徴があります。

① 災害時の避難所での快適な空間及びプライバシー確保によるストレス軽減効果

② 主に女性の更衣や小さなお子様の授乳スペースとして使用など

③ 工具不要で簡単に組み立て可能（大人ふたりで約 30 分程度）
④ 設置するスペースや動線の安定など、現場のニーズに合わせて形を変えられる
⑤ 不要となった場合、解体及び再収納し次回繰り返し使用可能

以上のような特徴から、最近の新型コロナウイルス（COVID-19）の飛沫感染リスクの低減も期待されています。また、本商品は組立時の床面積が 3.75 ㎡で国際赤十字が定めた人道支援の国際基準である「スフィア基準」を満たしています。2016 年に発行された内閣府の「避難所ガイドライン」においても、本基準を避難所運営の際に「参照すべき国際基準」としています。

これまでの導入実績としては、防衛省をはじめ北海道留萌市や神奈川県海老名市、静岡県焼津市他あり、最近は、様々な有事対策として地方自治体からの引き合いが増加しています。

2. 今後の展開

当社は、日本の再生には地域の活性化が不可欠で、そのためのエンジンとなるのが官民協働であると考えております。当社は、これまで全国 900 超の自治体と官民協働による『わが街事典』の共同発行を企画し広告事業化することにより、行政側ゼロ予算事業化を実現しました。また、その他の事業においても、自治体と住民双方、さらには地域事業者にとってもお役に立てるサービスの提供に努めて参りました。

今回の「カカポ」商品独占販売契約により、災害の多様化による避難所運営の見直しが急務となっている全国の地方自治体向けに、当社独自のプロモーションを行うことで本商品の導入促進を図って参ります。

3. 今後の業績に与える影響

今期の業績に与える影響は軽微であります。今後、必要に応じて公表させていただきます。

以 上

地方創生のプラットフォームへ
株式会社サイネックス
http://www.scinex.co.jp